

原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての
透明性・中立性の確保に関する自己申告書

申告日： 令和 5年 2月 9日

原子力規制委員会 殿

(所属及び役職) 大阪大学大学院工学研究科・教授

(氏名) 北田 孝典

「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」に基づく自己申告について

- (A) 私の原子力分野における活動は、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の3. ①から③のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の3. ①から③のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

(備考)

- 1 上記のいずれか該当する□にチェックしてください。
- 2 (B)に該当する場合には、様式1に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
- 3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式1をご記入の上、提出ください。
- 4 任命後、様式1に記載された情報は公開の対象とします。電気事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項について申告をお願いします。
- 5 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください(署名・押印は必要ありません。)

申告日： 令和 5年 2月 9日

電気事業者等に関する活動概要等

① 任命前直近3年間における電気事業者等の役員、従業者等の経歴の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	現在の状況	電気事業者等での地位
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 現在従事 <input type="checkbox"/> 過去(3年度間)に従事 (年 ~ 年)	<input type="checkbox"/> 役員 <input type="checkbox"/> 従業者 <input type="checkbox"/> その他()

② 任命前直近3年間における同一の電気事業者等からの、個人として、1年度あたり50万円以上の報酬等の受領の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	提供年度
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		年度

③-1 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する電気事業者等からの寄附の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	提供年度	研究テーマ名	用途	金額
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		年度			

※申告者以外の研究室等所属者個人の研究充ての奨学寄付金は対象外です。

③-2 任命前直近3年間における個人の研究及び所属する研究室等に対する電気事業者等からの委託・請負事業、共同研究の有無について

該当の有無	電気事業者等の名称	実施年度	契約形態	研究テーマ名	用途	金額
<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	三菱重工業株式会社	令和2年度	<input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 共同研究	核計算における統計的不確かさ低減に関する研究(その2)	旅費・資料 購入・会議 参加・計算 機購入	200,000円
		令和3年度		高速炉核計算における手法起因不確かさ低減に関する研究	旅費・資料 購入・会議 参加・計算 機購入	200,000円
		令和4年度		高速炉核計算における手法起因不確かさ低減に関する研究(その2)	旅費・資料 購入・会議 参加・計算 機購入	200,000円
	原子力安全システム研究所	令和2年度		ステンレス鋼の疲労強度における環境効果解明に関する研究	旅費・資料 購入・会議 参加・計算 機購入	550,000円
	原子燃料工業株式会社	令和2年度		軸方向反射体定数モデルの高度化に関する検討	旅費・資料 購入・会議 参加・計算 機購入	1,000,000円

※国の研究の一部として行われる研究事業は対象外です。

(様式内に収まらない場合には、別葉に御記載願います。)

原子力規制委員会が、原災法対象事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての
透明性・中立性の確保に関する自己申告書

申告日： 令和 5年 2月 9日

原子力規制委員会 殿

(所属及び役職) 大阪大学大学院工学研究科・教授

(氏名) 北田 孝典

「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」に基づく自己申告について

- (A) 私の原子力分野における活動は、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の3. ①から③のいずれにも該当しない活動であることを申告します。
- (B) 私の原子力分野における活動には、「原子力規制委員会が、電気事業者等に対する原子力安全規制等に関する決定を行うに当たり、参考として、外部有識者から意見を聴くにあたっての透明性・中立性を確保するための要件等について」の3. ①から③のいずれかに該当する、又は該当する可能性のある活動があることを申告します。

(備考)

- 1 上記のいずれか該当する□にチェックしてください。
- 2 (B)に該当する場合には、様式3に従って該当する項目にその内容をご記入の上、提出ください。
- 3 申告日時点で(B)に該当しない場合でも、本自己申告日以降に(B)に該当する活動を行った場合には、その時点で改めて本自己申告書及び様式3をご記入の上、提出ください。
- 4 任命後、様式3に記載された情報は公開の対象とします。原災法対象事業者等との契約等により、非公開とされている情報が含まれる場合には、あらかじめその事項について申告をお願いします。
- 5 氏名欄は、タイプによる印字等で記名してください(署名・押印は必要ありません。)